

資料Ⅰ 決算の概況

1. 決算の概要

令和7年度は収益合計4,906,125千円に対し、費用合計4,741,376千円となり、164,749千円の純利益が生じました。これまで6年連続の赤字でしたが、ようやく黒字となり、令和7年度末の未処分利益剰余金は221,791千円となりました。令和6年度と比較すると、純利益額は304,962千円増加しました。純利益額増加の主な要因は、料金改定に伴う給水収益及び他会計補助金の増加です。

また、資本的収入は、企業債772,000千円などの合計884,897千円、資本的支出は、建設改良費1,182,332千円、企業債償還金733,972千円の合計1,916,304千円となりました。

2. 人口及び戸数

令和7年度末の給水人口は226,495人で前年度比1,008人の減少となっているのに対し、給水戸数は108,197戸で前年度比589戸の増加となっています。人口が減少する一方、戸数は増加傾向が続いています。

	給水人口（人）	前年度比（人）	給水戸数（戸）	前年度比（戸）
令和3年度	231,929	△1,265	106,397	282
令和4年度	230,437	△1,492	106,882	485
令和5年度	228,635	△1,802	107,199	317
令和6年度	227,503	△1,132	107,608	409
令和7年度	226,495	△1,008	108,197	589

3. 水量

令和7年度末の有収水量は22,380,510㎥で前年度比126,598㎥の減少となりました。令和3年度以降、5年連続で減少しています。

	総配水量（㎥）	前年度比（㎥）	有収水量（㎥）	前年度比（㎥）	有収率
令和3年度	25,085,008	△390,768	23,342,565	△330,078	93.1%
令和4年度	24,892,695	△192,313	22,941,541	△401,024	92.2%
令和5年度	24,430,981	△461,714	22,652,213	△289,328	92.7%
令和6年度	24,316,069	△114,912	22,507,108	△145,105	92.6%
令和7年度	24,043,552	△272,517	22,380,510	△126,598	93.1%

4. 企業債

老朽化した管路等の更新や耐震化工事を継続して実施していることから、企業債残高は増加傾向にあります。

（千円）

	年度当初未償還額	発行額	償還額	年度末未償還額
令和3年度	14,914,698	649,500	584,560	14,979,638
令和4年度	14,979,638	1,181,100	755,945	15,404,793
令和5年度	15,404,793	1,033,000	691,767	15,746,026
令和6年度	15,746,026	1,497,900	712,648	16,531,278
令和7年度	16,531,278	772,000	733,972	16,569,306

5. 決算の詳細

(1) 収益的収入及び支出（損益計算書/税抜）

(千円)

区分		令和7年度	令和6年度	増減	前年度比(%)	備考
収 入	1 営業収益	3,966,531	3,909,794	56,737	101.5	
	(給水収益)	(3,776,514)	(3,718,256)	(58,258)	(101.6)	※1
	(受託工事収益)	(17,943)	(17,980)	(△ 37)	(99.8)	
	(その他営業収益)	(172,074)	(173,558)	(△ 1,484)	(99.1)	
	2 営業外収益	935,400	676,487	258,913	138.3	
	(分担金)	(153,430)	(164,430)	(△ 11,000)	(93.3)	
	(受取利息)	(5,651)	(2,194)	(3,457)	(257.6)	
	(他会計補助金)	(320,396)	(27,620)	(292,776)	(1,160.0)	※2
	(長期前受金戻入)	(428,667)	(453,256)	(△ 24,589)	(94.6)	
	(国庫補助金)	(0)	(1,959)	(△ 1,959)	(皆減)	
	(雑収益)	(27,256)	(27,028)	(228)	(100.8)	
	3 特別利益	4,194	9,675	△ 5,481	43.3	
	(退職給付引当金戻入益)	(3,175)	(8,829)	(△ 5,654)	(36.0)	
	(過年度損益修正益)	(1,019)	(846)	(173)	(120.4)	
計		4,906,125	4,595,956	310,169	106.7	
支 出	1 営業費用	4,506,775	4,552,545	△ 45,770	99.0	
	(人件費)	(702,680)	(749,316)	(△ 46,636)	(93.8)	※3
	(受水費)	(1,321,657)	(1,245,821)	(75,836)	(106.1)	※4
	(動力費)	(253,186)	(256,982)	(△ 3,796)	(98.5)	
	(薬品費)	(55,533)	(96,641)	(△ 41,108)	(57.5)	※5
	(修繕費)	(216,444)	(251,881)	(△ 35,437)	(85.9)	※6
	(路面復旧費)	(9,806)	(6,368)	(3,438)	(154.0)	
	(委託料)	(568,220)	(519,150)	(49,070)	(109.5)	※7
	(減価償却費)	(1,257,411)	(1,264,551)	(△ 7,140)	(99.4)	
	(その他営業費用)	(121,838)	(161,835)	(△ 39,997)	(75.3)	
	2 営業外費用	231,629	182,536	49,093	126.9	
	(支払利息)	(197,243)	(182,208)	(15,035)	(108.3)	
	(その他営業外費用)	(34,386)	(328)	(34,058)	(10,483.5)	※8
	3 特別損失	2,972	1,088	1,884	273.2	
	(過年度損益修正損)	(2,972)	(1,088)	(1,884)	(273.2)	
計		4,741,376	4,736,169	5,207	100.1	
当年度純利益		164,749	△ 140,213	304,962	-	
繰越未処分利益剰余金		57,042	197,255			
未処分利益剰余金		221,791	57,042			
利益処分額(案)		0	0			

※1 (増額の理由) 令和6年度料金改定の経過措置期間終了 342,696千円
令和7年度水道基本料金減免 △263,524千円
有収水量の減少 △20,914千円

※2 (増額の理由) 重点支援地方交付金 水道基本料金減免分 289,877千円
システム改修費分 2,629千円

※3 (減額の理由) 職員数が減少

※4 (増額の理由) 湯水に対応するため県営水道・阪神水道企業団からの受水量を増量

※5 (減額の理由) 活性炭の使用量が減少

※6 (減額の理由) 令和6年度に実施した川下川貯水池の曝気(ばっき)装置や惣川浄水場の活性炭注入設備などに係る修繕費の剥落

※7 (増額の理由) 小浜浄水場の休日夜間運転委託の契約更新による増額 29,280千円
宝塚市水道ビジョン等策定業務委託 20,856千円

※8 (増額の理由) 特定収入(重点支援地方交付金等)に係る消費税 33,812千円

(2) 資本的収入及び支出（税込）

（千円）

区分		令和7年度	令和6年度	増減	前年度比(%)	備考
収 入	1 企業債	772,000	1,497,900	△ 725,900	51.5	
	(配水管整備事業)	(562,000)	(861,900)	(△ 299,900)	(65.2)	
	(送・配水施設整備事業)	(90,000)	(243,000)	(△ 153,000)	(37.0)	
	(配水施設耐震化事業)	(0)	(393,000)	(△ 393,000)	(皆減)	
	(浄水施設整備事業)	(120,000)	(0)	(120,000)	(皆増)	
	2 国庫補助金	55,000	0	55,000	皆増	※9
支 出	3 他会計負担金	10,498	11,187	△ 689	93.8	
	4 工事負担金	47,399	24,716	22,683	191.8	※10
	計	884,897	1,533,803	△ 648,906	57.7	
	1 建設改良費	1,182,332	1,678,980	△ 496,648	70.4	
支 出	(事務費)	(77,130)	(83,741)	(△ 6,611)	(92.1)	
	(原水及び浄水施設費)	(165,257)	(38,481)	(126,776)	(429.5)	※11
	(送水及び配水施設費)	(902,540)	(1,533,027)	(△ 630,487)	(58.9)	※12
	(営業設備費)	(37,405)	(23,731)	(13,674)	(157.6)	※13
	2 企業債償還金	733,972	712,648	21,324	103.0	
前 年 度 同 意 債 で 今 年 度 収 入 分	計	1,916,304	2,391,628	△ 475,324	80.1	
	前年度同意債で今年度収入分	0	212,800	△ 212,800	皆減	
	資本的収支不足額	1,031,407	1,070,625	△ 39,218	96.3	

補 填 財 源	損益勘定留保資金	933,361	927,757
	消費税資本的収支調整額	98,046	142,868

- ※9（令和7年度の内容） 水道総合地震対策事業 55,000千円
- ※10（令和7年度の内容） 水道管移設工事負担金 47,399千円
- ※11（令和7年度の内容） 惣川受変電設備 129,800千円
- 誘導結合プラズマ質量分析システム 14,960千円 など
- ※12（令和7年度の内容） 管路耐震化（更新）工事 727,811千円
- 山手台下加圧所ポンプ更新工事 91,467千円
- 配水池・加圧所耐震（二次）診断調査委託 51,802千円 など
- ※13（増額の理由） 会計システム更新 8,344千円
- パソコンリース 4,040千円

6. 主要施策

(1) 施設改良・更新に関する取組

① 管路耐震化（更新）事業 727,811千円（税込）

管路更新・耐震化計画に基づいて、老朽化した管路の更新・耐震化を実施しました。

財源（千円）	
企業債	562,000
国庫補助金	55,000
他会計負担金	10,498
工事負担金	47,399
自己財源	52,914

場所	内容
安倉南4丁目外	ダクタイル鑄鉄管φ 75～200 延長L=790m
逆瀬台6丁目	ダクタイル鑄鉄管φ150 延長L=356m ダクタイル鑄鉄管φ 75～150 延長L=391m
鹿塩2丁目	ダクタイル鑄鉄管φ 75～200 延長L=309m
鹿塩2丁目外	ダクタイル鑄鉄管φ 75～200 延長L=164m
野上4丁目外	ダクタイル鑄鉄管φ 200～250 延長L=1,167m ダクタイル鑄鉄管φ 75～150 延長L=831m
寿町	ダクタイル鑄鉄管φ 75～250 延長L=87m
千種1丁目外	ダクタイル鑄鉄管φ 75 延長L=156m
御殿山2丁目外	ダクタイル鑄鉄管φ 400 延長L=86m
中州1丁目	ダクタイル鑄鉄管φ 75 延長L=62m
駒の町	ダクタイル鑄鉄管φ 75 延長L=40m

予算：資本的支出＞建設改良費＞送水及び配水施設費



管路更新工事

② 配水池加圧所耐震化（更新）事業 51,802千円（税込）

配水池・加圧所の耐震化（更新）に向けた診断業務委託を実施しました。

財源（千円）	
企業債	0
国庫補助金	0
他会計負担金	0
工事負担金	0
自己財源	51,802

場所	内容
白瀬上配水池 外	配水池加圧所耐震二次診断調査

予算：資本的支出＞建設改良費＞送水及び配水施設費



白瀬上配水池

③ 配水池加圧所機械設備等更新事業 91,467千円（税込）

山手台下加圧所のポンプの更新を実施しました。

財源（千円）	
企業債	90,000
国庫補助金	0
他会計負担金	0
工事負担金	0
自己財源	1,467

場所	内容
山手台下加圧所	山手台下加圧所ポンプ更新工事

予算：資本的支出＞建設改良費＞送水及び配水施設費



山手台下加圧所ポンプ更新工事

④水質分析装置更新 14,960千円（税込）

水道水中の銅及び鉄などの水質基準項目を分析する装置の定期更新を行いました。	財源（千円）	
	企業債	0
	国庫補助金	0
	他会計負担金	0
	工事負担金	0
	自己財源	14,960

場所	内容
水質検査室	誘導結合プラズマ質量分析システム

予算：資本的支出＞建設改良費＞原水及び浄水施設費



誘導結合プラズマ質量分析装置

⑤会計システム更新 8,344千円（税込）

会計システムをクラウド化するとともに、会計伝票の電子決裁が行えるシステムへの更新を実施しました。	財源（千円）	
	企業債	0
	国庫補助金	0
	他会計負担金	0
	工事負担金	0
	自己財源	8,344

場所	内容
上下水道局庁舎	会計システム更新

予算：資本的支出＞建設改良費＞営業設備費



会計システム更新

（２）安心安全に関する取組

①2回線受変電設備への改良工事 129,800千円（税込）

惣川浄水場を2回線受電にすることで停電対策を図るため、既設受電設備の更新及び予備受電設備の追加を実施しました。	財源（千円）	
	企業債	120,000
	国庫補助金	0
	他会計負担金	0
	工事負担金	0
	自己財源	9,800

場所	内容
惣川浄水場	惣川浄水場受変電設備改良工事

予算：資本的支出＞建設改良費＞原水及び浄水施設費



惣川浄水場受変電設備改良工事

7. 管路等の耐震化の状況

(1) 基幹管路の耐震化率（口径150mm以上の管路を対象）

導水管、送水管、配水管（口径150mm以上）のうち耐震性のある材質と継手（管の接続部）により構成された管路延長の割合です。口径の大きな管路の更新や工事価格の上昇などで目標には届きませんでした。今後は水道ビジョン2035や上下水道耐震化計画等の目標を達成するよう、年度計画を見直していきます。

（基幹管路延長 L = 348,829m）

	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
目標値（％）	26.5	29.4	32.3	35.1	38.0
実績値（％）	16.2	16.9	18.4	18.8	19.5

(2) 管路耐震化率（全管路対象）

管路のうち、耐震性のある材質と継手（管の接続部）により構成された管路延長の割合です。基幹管路と同じく、口径の大きな管路などの更新や工事価格の上昇により、更新の進捗が遅れ、目標を達成できませんでした。水道ビジョン2035では新たな指標を設け、管路の耐震化を推進します。

（全管路延長 L = 821,067m）

	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
目標値（％）	13.8	15.1	16.3	17.6	18.8
実績値（％）	12.1	12.7	14.0	14.4	15.0

(3) 配水池の耐震化率

配水池のうち、耐震化がなされている施設の容量の割合です。耐震診断等に時間を要し目標は達成できませんでした。早急に耐震診断を進め、耐震補強工事の実施時期を検討していく予定です。また、配水池の統廃合事業を進めることでも耐震化率の改善を図ります。

（配水池数 48カ所）

		令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
耐震化済箇所数（カ所）		12	13	14	15	17
耐震化率 （容量比）	目標値（％）	52.2	55.5	59.7	61.0	61.0
	実績値（％）	47.0	49.1	49.2	50.7	52.5

(4) 加圧所の耐震化率

加圧所のうち、耐震化がなされている施設能力の割合です。令和6年度から独自の指標から水道事業ガイドライン（JWWA Q 100）にて示されている指標に変更しました。耐震診断を実施することで、耐震強度を確認し目標を達成しています。（令和5年度以前と同じ方法で算定した場合においても、目標値は達成しています。）

（加圧所数 27カ所）

		令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
耐震化済箇所数（カ所）		12	13	15	15	17
耐震化率 （能力比）	目標値（％）	25.6	25.6	26.7	28.0	34.5
	実績値（％）	28.9	32.8	40.1	54.6	56.2

※ 目標値は水道事業経営戦略に掲げた数値です。

8. 主な経営数値

(1) 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示す指標です。100%で経常費用と経常収益が均衡、100%超で利益が生じています。平成30年度以降100%を切る状態が続いていましたが、令和6年度及び令和7年度に実施した料金改定によって、令和7年度によりやく100%超となりました。

	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
経常収支比率 (%)	92.3	88.2	92.5	96.9	103.5

(2) 純利益及び未処分利益剰余金

当年度純利益は令和6年度及び令和7年度の料金改定により、平成30年度以来の黒字となりました。その累積額である未処分利益剰余金は、毎年度減少が続き、令和6年度末には57,042千円まで減少しましたが、今年度の利益により繰越欠損金の発生を回避することができました。

	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
当年度純利益 (千円)	△333,692	△466,861	△173,530	△140,213	164,749
未処分利益剰余金 (千円)	837,646	370,785	197,255	57,042	221,791

(3) 現金預金残高

現金預金残高に大口定期等と他会計貸付金を加算した合計額は、3,963,520千円となりました。令和6年度末に完成した中央監視装置や高台下配水池更新工事などの大型の建設改良に係る支払の影響もあり、現金預金残高は前年度比で249,270千円の減少となっています。

	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
現金預金残高 (千円)	3,541,313	3,087,797	2,251,725	2,542,790	2,293,520
大口定期等 (千円)	0	0	100,000	100,000	100,000
他会計貸付金 (千円)	1,220,000	1,270,000	1,570,000	1,570,000	1,570,000
合計 (千円)	4,761,313	4,357,797	3,921,725	4,212,790	3,963,520

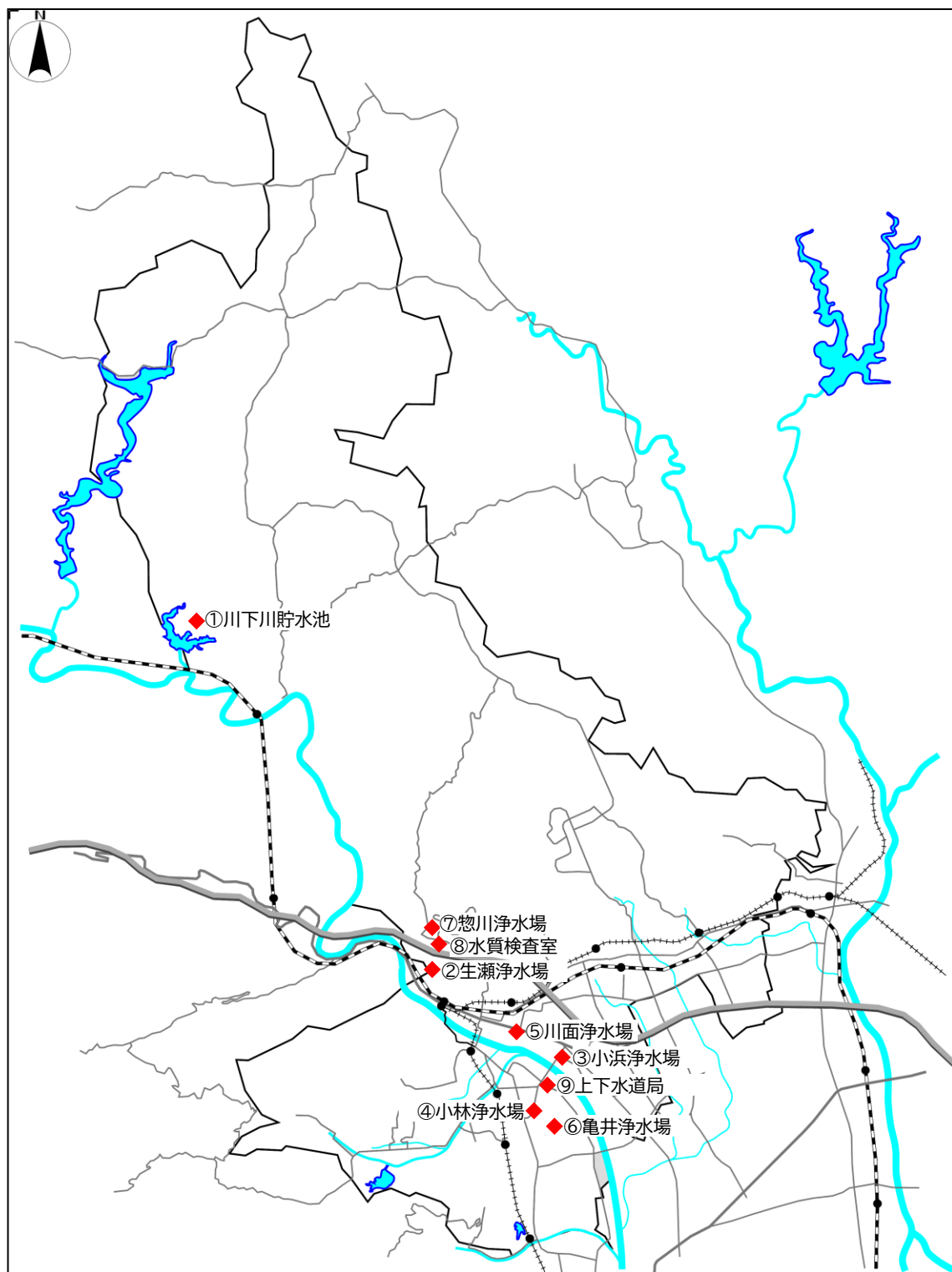
(4) 給水原価及び供給単価

供給単価は1m³あたりの平均収益、給水原価は1m³の水道水を作るのに要する費用で、すべての年度で給水原価が供給単価を上回っています。

	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
供給単価 (円)	150.5	141.5	152.0	165.2	168.7
給水原価 (円)	179.5	190.0	186.6	189.2	191.5
差引 (円)	△29.0	△48.5	△34.6	△24.0	△22.8

9. 主な水道施設の一覧と職員の配置状況

(1) 水道施設位置図



(2) 職員の配置状況

令和8年3月31日現在

	施設名	所在地	職員の配置	備考
①	川下川貯水池	玉瀬字イズリハ～ 神戸市北区道場町 生野	0人	
②	生瀬浄水場	西宮市生瀬東町4番 1号	業務委託	浄水池及び送水ポンプのみ稼動。
③	小浜浄水場	小浜3丁目5番20号	浄水課 5人(5人)	
④	小林浄水場	亀井町1番23号	0人	浄水停止。
⑤	川面浄水場	旭町3丁目92番地	0人	浄水池及び送水ポンプのみ稼動。小浜浄水場職員が管理。
⑥	亀井浄水場	亀井町9番46号	0人	浄水停止。
⑦	惣川浄水場	すみれガ丘4丁目 2番1号	浄水課 7人(7人)	
⑧	水質検査室	すみれガ丘4丁目 2番3号	水質検査室 7人(7人)	
⑨	上下水道局	東洋町1番3号	上下水道事業管理者 1人(1人) 上下水道局長 1人(1人) 経営管理部長 1人(1人) 施設部長 1人(1人) 施設部課長 1人(1人) 総務課 7人(3人) 経営企画課 9人(7人) 浄水課 8人(8人) 工務課 24人(24人) 給排水設備課 14人(10人) 下水道課 14人(0人)	

()内は、うち水道事業会計職員 合計76名